

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	1,527,260	3,324,870	△1,797,610
	益	障害福祉サービス等事業収益	24,514,064	22,951,920	1,562,144
		サービス活動収益計 (1)	26,041,324	26,276,790	△235,466
	費用	人件費	9,329,485	10,375,591	△1,046,106
		事業費	2,869,146	2,459,793	409,353
		事務費	2,238,322	1,996,455	241,867
		就労支援事業費用	9,643,536	10,834,302	△1,190,766
		減価償却費	1,540,328	2,269,965	△729,637
		徴収不能引当金繰入	200	4,400	△4,200
		サービス活動費用計 (2)	25,621,017	27,940,506	△2,319,489
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	420,307	△1,663,716	2,084,023	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	17	3	14
	益	その他のサービス活動外収益	4,142,342	2,283,400	1,858,942
		サービス活動外収益計 (4)	4,142,359	2,283,403	1,858,956
	費用	支払利息	528,743	567,706	△38,963
		その他のサービス活動外費用	478,404	592,428	△114,024
		サービス活動外費用計 (5)	1,007,147	1,160,134	△152,987
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,135,212	1,123,269	2,011,943	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	3,555,519	△540,447	4,095,966	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	3,555,519	△540,447	4,095,966	
	法人税、住民税及び事業税 (12)	72,002	72,000	2	
	当期活動増減差額 (13)=(11)-(12)	3,483,517	△612,447	4,095,964	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (14)	△16,426,393	△15,813,946	△612,447
		当期末繰越活動増減差額 (15)=(13)+(14)	△12,942,876	△16,426,393	3,483,517
		基本金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (17)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (18)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△12,942,876	△16,426,393	3,483,517	